

自殺の現状と対策の課題

@不安に寄り添う政治のあり方勉強会

令和4年3月9日

NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンク

代表 清水 康之

清水康之(しみず・やすゆき)

- ▼NPO法人 自殺対策支援センター ライフリンク 代表
- ▼厚労相指定法人・一社 いのち支える自殺対策推進センター 代表理事
- ▼一般社団法人 自殺対策全国民間ネットワーク 代表
- ▼超党派「自殺対策を推進する議員の会」アドバイザー

▼元NHK報道ディレクター

主に「クローズアップ現代」などを担当。自死遺児たちの取材をきっかけに、自殺対策の重要性を認識。2004年にNHKを退職し、ライフリンクを設立。

以降、自殺対策の法制化や自殺対策の地域モデル作り、自殺の実態調査(自殺で亡くなった523人に関する聞き取り調査)や自殺対策のためのSNS相談等に関わる。

▼誰も自殺に追い込まれることのない「生き心地の良い社会」の実現を目指して、それに必要なことは何でもするという決意で取り組んでいる。

1. 「孤独・孤立対策の重点計画」に関連する要望
2. 自殺の動向（R3年の月別推移等）
3. 自殺対策における喫緊の課題
 - ・児童生徒の自殺対策（実態把握を含めて）
 - ・自殺報道の影響による自殺増加への対策（ウェルテル効果）

「孤独・孤立対策の重点計画」に関連する要望

4. 孤独・孤立対策の施策の推進

○ 関係府省及びNPO等が連携して幅広い具体的な取組を総合的に実施。関係府省において事業の使いやすさの改善に努め、事業展開にさらなる検討を加えていく。

特に、孤独・孤立対策に取り組むNPO等の活動への支援については、当面、令和3年3月の緊急支援策で実施した規模・内容について、強化・拡充等を検討しつつ、各年度継続的に支援。



1) この意味は「NPO等全般に対して支援を継続的に行う」ということであり、「事業の担い手として選ばれたNPO等に対して複数年度の支援を行う」ということではないように読める。
事業の担い手として選ばれたNPO等には、少なくとも「3年度単位」で継続的な支援を行って欲しい。 そうでないと、短期的な計画しか立てられず、相談員を安定的に確保・雇用・育成することができなくなり、相談機関の受皿強化につながらない。（←本来であれば国の仕事をNPO等に担ってもらうのであるから、NPO等が活動しやすい基盤を整えて欲しい。）

2) 事業の担い手として選ばれたNPO等には、**事業費の3～5%を管理費**として使えるようにして欲しい。 そうでないと、事業を完了したあと、NPO等にはお金が一切残らない。

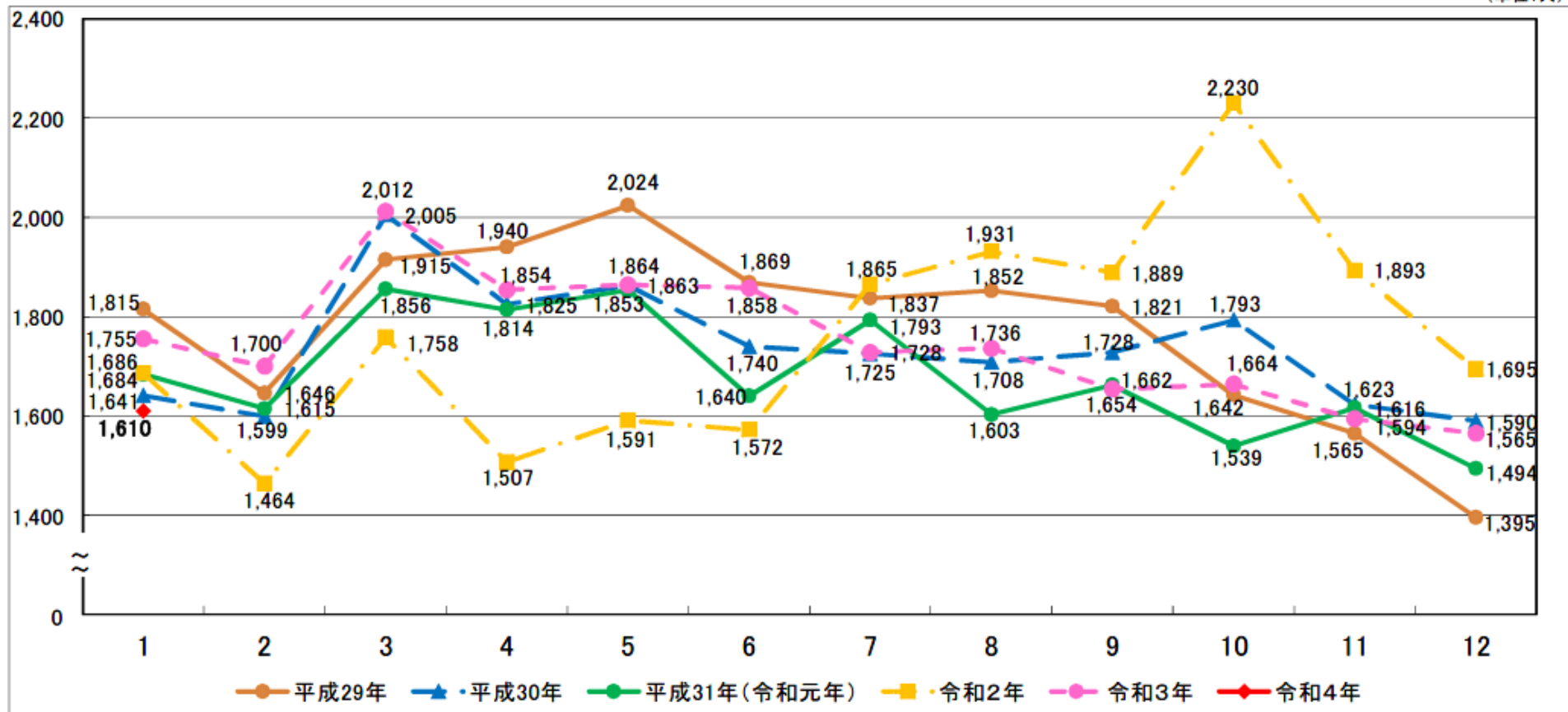
※自治体の中には上記をいずれも行っているところがある。

警察庁の自殺統計に基づく自殺者数の推移等

○ 令和4年1月の自殺者数(1,610人:暫定値)は、対前年同月比145人(約8.3%)減。

月別自殺者数の推移(総数)

(単位:人)



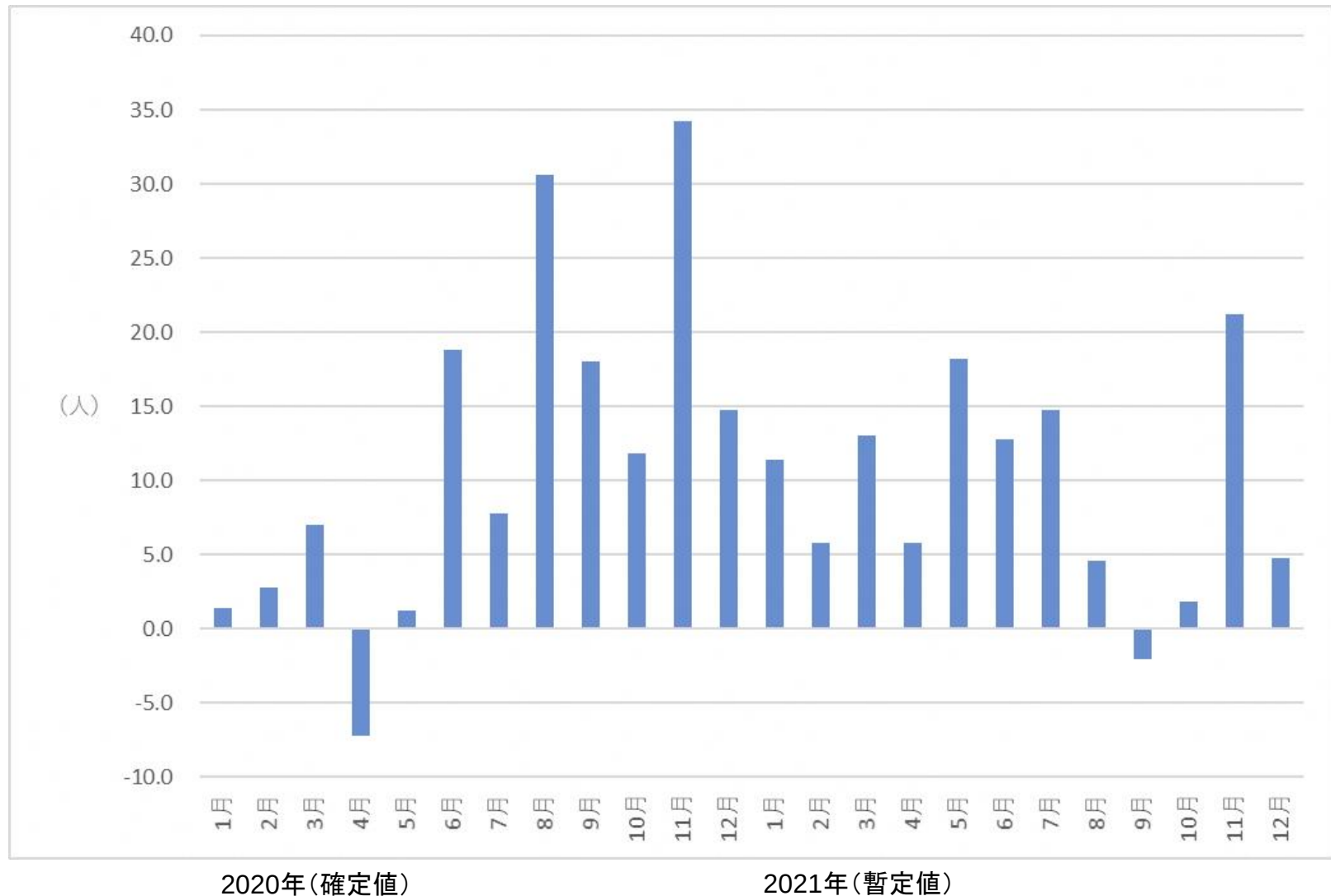
月別自殺者数の推移(男女別)

(単位:人)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
令和3年	合計	1,754	1,694	2,008	1,850	1,863	1,850	1,718	1,725	1,643	1,639	1,541	1,545	20,830
	男性	1,181	1,139	1,333	1,241	1,225	1,217	1,153	1,111	1,094	1,099	1,012	1,010	13,815
	女性	573	555	675	609	638	633	565	614	549	540	529	535	7,015
累計	合計	—	3,448	5,456	7,306	9,169	11,019	12,737	14,462	16,105	17,744	19,285	20,830	—
	男性	—	2,320	3,653	4,894	6,119	7,336	8,489	9,600	10,694	11,793	12,805	13,815	—
	女性	—	1,128	1,803	2,412	3,050	3,683	4,248	4,862	5,411	5,951	6,480	7,015	—
令和2年	合計	1,686	1,464	1,758	1,507	1,591	1,572	1,865	1,931	1,889	2,230	1,893	1,695	21,081
	男性	1,189	1,031	1,250	1,063	1,093	1,061	1,199	1,253	1,229	1,341	1,242	1,104	14,055
	女性	497	433	508	444	498	511	666	678	660	889	651	591	7,026
累計	合計	—	3,150	4,908	6,415	8,006	9,578	11,443	13,374	15,263	17,493	19,386	21,081	—
	男性	—	2,220	3,470	4,533	5,626	6,687	7,886	9,139	10,368	11,709	12,951	14,055	—
	女性	—	930	1,438	1,882	2,380	2,891	3,557	4,235	4,895	5,784	6,435	7,026	—
対前年増減数(月別) (3-2)	総数	68	230	250	343	272	278	△147	△206	△246	△591	△352	△150	—
	男性	△8	108	83	178	132	156	△46	△142	△135	△242	△230	△94	—
	女性	76	122	167	165	140	122	△101	△64	△111	△349	△122	△56	—
対前年増減数(累計) (3-2)	総数	—	298	548	891	1,163	1,441	1,294	1,088	842	251	△101	△251	—
	男性	—	100	183	361	493	649	603	461	326	84	△146	△240	—
	女性	—	198	365	530	670	792	691	627	516	167	45	△11	—
対前年増減率(月別) (3/2)	総数	4.0%	15.7%	14.2%	22.8%	17.1%	17.7%	-7.9%	-10.7%	-13.0%	-26.5%	-18.6%	-8.8%	—
	男性	-0.7%	10.5%	6.6%	16.7%	12.1%	14.7%	-3.8%	-11.3%	-11.0%	-18.0%	-18.5%	-8.5%	—
	女性	15.3%	28.2%	32.9%	37.2%	28.1%	23.9%	-15.2%	-9.4%	-16.8%	-39.3%	-18.7%	-9.5%	—
対前年増減率(累計) (3/2)	総数	—	9.5%	11.2%	13.9%	14.5%	15.0%	11.3%	8.1%	5.5%	1.4%	-0.5%	-1.2%	—
	男性	—	4.5%	5.3%	8.0%	8.8%	9.7%	7.6%	5.0%	3.1%	0.7%	-1.1%	-1.7%	—
	女性	—	21.3%	25.4%	28.2%	28.2%	27.4%	19.4%	14.8%	10.5%	2.9%	0.7%	-0.2%	—

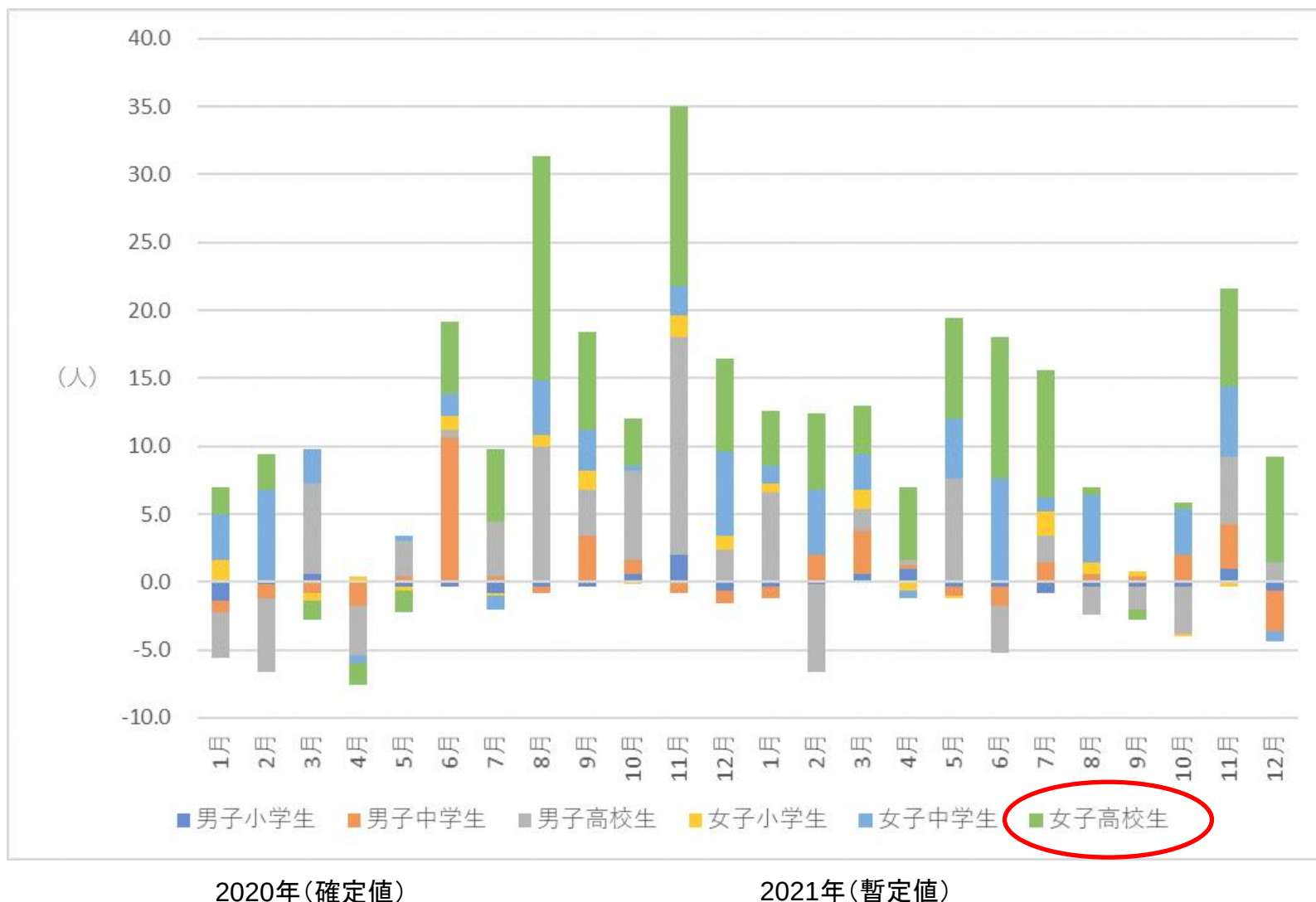
資料: 月別の自殺者数について(令和3年12月末の速報値)【令和4年1月警察庁公表分(令和4年1月14日集計)】

児童生徒の自殺者数(過去5年平均との差分)



※自殺対策の観点から、自殺者の「発見日」「発見地」ではなく、自殺者の「自殺日」「居住地」を基に集計を行った。また、過去5年平均は2015年から2019年の平均とした。

児童生徒の自殺者数（過去5年平均との差分の内訳）



※自殺対策の観点から、自殺者の「発見日」「発見地」ではなく、自殺者の「自殺日」「居住地」を基に集計を行った。また、過去5年平均は2015年から2019年の平均とした。

都道府県別「女子高生」の自殺死亡率

平時(2015-2019)とコロナ禍(2020-2021)の差分

ID	都道府県	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	総計	平時と	年次推移 (自
06	山形県	0.0	0.0	0.0	6.0	0.0	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	6.9	43.2	7.5	5.0	20.7	
33	岡山県	7.4	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7	11.3	3.9	16.0	12.5	4.3	9.9	
41	佐賀県	7.7	0.0	7.8	0.0	0.0	8.0	8.1	0.0	8.3	0.0	8.7	9.0	18.4	5.7	8.0	
11	埼玉県	9.7	5.9	5.9	4.7	8.2	4.6	4.6	4.7	7.0	13.0	9.6	11.1	20.2	8.3	7.3	
07	福島県	3.2	3.3	10.3	3.5	0.0	3.7	11.3	7.7	3.9	8.0	0.0	8.5	17.9	6.1	7.0	
13	東京都	7.7	5.0	3.8	6.9	3.8	4.3	4.3	5.5	5.0	6.3	7.0	13.6	13.8	6.6	7.0	
18	福井県	0.0	8.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.8	0.0	0.0	0.0	9.6	9.7	2.7	6.9	
08	茨城県	5.0	10.1	2.5	5.1	2.6	2.6	10.3	2.6	0.0	7.9	2.7	5.5	20.0	5.8	6.8	
04	宮城県	3.1	6.3	6.4	0.0	0.0	0.0	3.3	13.2	0.0	16.9	3.4	14.2	11.0	5.9	6.7	
19	山梨県	7.7	15.3	7.7	22.9	0.0	0.0	0.0	8.4	0.0	0.0	18.0	27.7	0.0	8.3	5.8	
34	広島県	2.7	5.3	2.7	5.4	5.4	2.7	0.0	0.0	8.3	2.8	5.7	5.8	14.8	4.7	5.6	
01	北海道	6.9	5.6	4.3	2.9	4.4	6.0	3.1	3.1	3.2	3.2	8.1	10.1	12.2	5.5	5.6	
35	山口県	0.0	0.0	0.0	5.5	5.6	5.6	5.7	0.0	5.7	5.9	0.0	0.0	19.5	4.0	5.6	
03	岩手県	10.1	5.1	0.0	5.4	0.0	0.0	5.7	11.6	0.0	0.0	0.0	13.0	6.7	4.4	5.5	
27	大阪府	2.8	1.8	4.5	1.7	0.9	2.5	4.2	1.7	3.5	3.5	1.8	9.4	7.7	3.5	5.1	
47	沖縄県	0.0	0.0	4.2	0.0	0.0	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	4.5	4.6	9.3	2.3	4.6	
12	千葉県	8.4	8.2	4.1	4.0	5.4	8.0	4.0	2.7	4.0	8.1	9.6	11.2	11.5	6.8	4.5	
40	福岡県	4.5	6.0	4.5	4.5	4.5	7.5	3.0	9.1	4.6	1.5	0.0	9.5	9.7	5.3	4.3	
31	鳥取県	0.0	0.0	0.0	12.1	0.0	0.0	0.0	13.2	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0	3.0	4.0	
0	全国	5.0	4.2	5.6	5.5	3.9	3.9	5.0	4.7	4.5	6.1	5.1	9.2	9.6	5.5	3.9	

(2021年分は暫定値)

※自殺対策の観点から、自殺者の「発見日」「発見地」ではなく、自殺者の「自殺日」「居住地」を基に集計を行った。また、過去5年平均は2015年から2019年の平均とした。

都道府県別「女子高生」の自殺死亡率

0	全国	5.0	4.2	5.6	5.5	3.9	3.9	5.0	4.7	4.5	6.1	5.1	9.2	9.6	5.5	3.9	
37	香川県	7.7	7.6	0.0	0.0	0.0	7.6	0.0	7.4	7.5	0.0	0.0	7.9	8.1	4.1	3.9	
38	愛媛県	0.0	0.0	16.6	5.6	0.0	16.8	11.3	0.0	0.0	12.1	0.0	12.7	6.5	6.2	3.4	
05	秋田県	0.0	0.0	20.7	21.0	0.0	0.0	15.3	0.0	0.0	0.0	0.0	18.2	0.0	5.9	3.3	
09	栃木県	3.8	3.7	3.7	3.7	0.0	3.8	7.6	3.8	3.8	7.7	7.8	8.1	8.3	5.0	3.2	
02	青森県	0.0	0.0	0.0	5.1	10.4	0.0	5.4	0.0	0.0	0.0	12.2	6.4	6.6	3.4	3.1	
28	兵庫県	9.9	2.8	4.2	8.3	2.8	5.5	6.8	0.0	1.4	2.9	10.3	6.0	10.9	5.5	3.0	
22	静岡県	2.0	4.0	14.0	6.0	2.0	2.0	0.0	8.2	6.2	12.5	6.4	8.7	9.0	6.2	2.7	
42	長崎県	9.0	4.5	0.0	9.5	4.9	0.0	15.0	10.2	5.2	5.4	0.0	17.2	0.0	6.2	2.5	
14	神奈川県	6.4	4.1	7.1	5.0	7.0	0.0	6.8	4.8	7.7	2.9	3.0	8.1	7.2	5.4	2.3	
21	岐阜県	7.1	3.5	10.6	7.0	7.1	3.6	3.6	3.6	3.6	7.3	0.0	11.6	4.0	5.6	2.3	
45	宮崎県	0.0	0.0	0.0	5.9	6.0	0.0	0.0	6.3	6.3	6.5	19.9	6.9	7.0	4.8	2.1	
25	滋賀県	5.4	0.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.5	5.3	5.4	5.6	3.7	1.9	
23	愛知県	3.2	4.2	10.4	12.3	7.1	4.0	5.0	7.0	8.1	5.1	4.2	11.6	5.4	6.7	1.8	
15	新潟県	6.1	3.1	9.4	9.6	9.8	6.6	3.4	3.4	10.5	3.6	3.7	3.8	11.9	6.5	1.3	
29	奈良県	0.0	0.0	5.4	0.0	0.0	5.4	0.0	11.0	0.0	22.8	17.4	6.1	6.3	5.6	0.6	
16	富山県	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	21.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.8	3.3	0.6	
46	鹿児島県	0.0	3.7	7.7	3.9	0.0	0.0	4.2	8.4	12.8	0.0	4.4	9.1	0.0	4.1	0.5	
44	大分県	0.0	0.0	6.0	0.0	0.0	6.0	12.3	6.2	6.3	0.0	0.0	0.0	6.9	3.3	0.1	
17	石川県	6.3	6.3	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0	0.0	6.4	6.5	0.0	6.8	3.4	0.0	
43	熊本県	3.8	3.9	0.0	4.0	20.3	4.1	0.0	8.3	0.0	8.5	0.0	4.5	4.6	4.8	-0.2	
10	群馬県	0.0	3.8	0.0	0.0	3.8	7.6	0.0	11.5	11.5	3.9	8.0	4.1	4.3	4.5	-0.3	
24	三重県	4.0	4.0	4.0	4.0	0.0	4.0	12.1	8.1	4.1	8.4	0.0	8.8	0.0	4.7	-0.3	
26	京都府	8.5	0.0	2.8	2.8	0.0	2.8	5.5	2.7	2.8	5.6	2.9	2.9	3.0	3.3	-0.3	
32	島根県	0.0	10.0	20.2	0.0	0.0	0.0	21.8	0.0	0.0	22.6	11.6	0.0	12.1	7.5	-1.6	
36	徳島県	0.0	0.0	9.7	0.0	0.0	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	-1.6	
30	和歌山県	6.9	13.8	0.0	6.9	7.1	0.0	7.2	0.0	0.0	7.7	0.0	0.0	0.0	4.0	-4.0	
20	長野県	0.0	3.3	10.1	23.5	6.9	3.5	13.9	7.0	10.6	21.5	7.3	0.0	3.9	8.6	-6.7	
39	高知県	0.0	9.5	38.9	10.0	10.2	0.0	10.4	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2	-7.2	

(2021年分は暫定値)

令和2年9月27日

メディア関係者各位

著名人の自殺に関する報道は「子どもや若者の自殺を誘発する可能性」があるため、WHOの『自殺報道ガイドライン』を踏まえた報道の徹底をお願いいたします。

本日9月27日、女優の竹内結子さんが逝去され、死因が自殺である可能性があるとの報道がなされています。著名人の自殺に関する報道は、子どもや若者、自殺念慮を抱えている人に強い影響を与え、「後追い自殺」を誘発しかねません。メディア関係者各位におかれましては、以下の点にご留意いただき、WHO『自殺報道ガイドライン』を踏まえた報道に徹するよう、お願いいたします。

【センセーショナルな自殺報道によるリスク】

- ▼自殺リスクの高い人はメディアの自殺報道の後に模倣自殺を起こしてしまう危険性があること。
- ▼有名人の自殺や、自らと重ね合わせやすい人（自身と同じ境遇の人など）の自殺は、その危険性が極めて高くなること。（参考「WHO自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識2017年版 はじめに」）
- ▼新型コロナウイルス感染症の影響で、健康面だけでなく生活面や仕事面でも不安を抱えている人が多い現状においては、さらに自殺報道の影響が大きくなることが懸念されること。

WHO（世界保健機関）による「自殺対策を推進するためにメディア関係者に知ってもらいたい基礎知識2017年版（いわゆる『自殺報道ガイドライン』）」において、自殺関連報道として「やるべきでないこと」と「やるべきこと」が明示されています。以下は、その抜粋です。

【自殺関連報道として「やるべきでないこと」】

報道を過度に繰り返さないこと／自殺に用いた手段について明確に表現しないこと／自殺が発生した現場や場所の詳細を伝えないこと／センセーショナルな見出しを使わないこと／写真、ビデオ映像、デジタルメディアへのリンクなどは用いないこと

【自殺関連報道として「やるべきこと」】

有名人の自殺を報道する際には、特に注意すること／支援策や相談先について、正しい情報を提供すること／日常生活のストレス要因または自殺念慮への対処法や支援を受ける方法について報道すること／自殺と自殺対策についての正しい情報を報道すること

相談先の案内については、以下リンクをご参照ください。

- ・ [よりいそいそホットライン（電話相談）](#)
- ・ [生きづらびっと（SNS相談）](#)
- ・ [厚生労働省 相談先一覧](#)
- ・ [いのち支える相談窓口一覧（都道府県・政令指定都市別の相談窓口一覧）](#)

報道ガイドラインの詳細は、厚生労働省のサイトにアップされている当該資料をご覧ください。
「厚労省 自殺報道」で検索。もしくは、<https://www.mhlw.go.jp/content/000526937.pdf>

問合せ先：厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」

press@jscp.or.jp / Tel. 03-6272-9446 / Fax. 03-6272-9447

※厚生労働大臣指定法人「いのち支える自殺対策推進センター」は、「自殺対策の総合的かつ効果的な実施に資するための調査研究及びその成果の活用等の推進に関する法律」に基づき、厚生労働大臣から自殺対策に関する調査研究等を行う法人として指定を受けた一般社団法人です。（令和2年4月1日より）

メディア関係者への呼びかけ 厚労省と連名で通常「数時間以内」に対応（遅くとも即日対応）

計82社、242媒体

◆新聞、通信社：15社

全国紙：6社

通信社：2社

その他地方紙（中日新聞など）：7社

◆スポーツ紙（※Twitterの直接のメンション）：7社

◆テレビ：20社（68番組）

キー局：6社

地方（MXも）：14社

◆雑誌（週刊誌など）：2社

◆Web：36社

メール配信：7社

直接メール、問い合わせフォーム：24社（重複除く）

Twitterメンション：5社（重複除く）

◆フリー：2社

メディア関係者・SNS事業者等を
対象にしたオンライン勉強会を開催
100名超の現役記者・ディレクター・
デスク等が参加



第1回 自殺報道のあり方を考える勉強会 ～報道の自由と自殺リスクの狭間で～

2021年6月20日（日）14時～16時30分

時間	内容	出演者（敬称略）
14：00	開会※13時半から開場予定	
14：00 14：05	開会の挨拶	清水康之（JSCP代表理事）
14：05 14：20	WHO自殺報道ガイドライン及び、昨年の自殺報道が自殺者増に与えた影響について	JSCP分析チーム
14：20 14：45	【講演1】デジタル時代の自殺報道の現状と課題	古田大輔（ジャーナリスト／メディアコラボ代表）
14：45 15：10	【講演2】社独自のガイドライン作成とニュース報道の現場での取り組みについて	永田工（朝日新聞社 社会部兼地域報道部次長）
15：10 15：35	【講演3】自殺の抑止力となる「パバゲノ効果」に着目したプロジェクトについて	渡辺由裕（NHK 大型企画開発センター チーフ・プロデューサー）
15：35 15：40	休憩	
15：40 16：20	ディスカッション・質疑応答	清水康之、古田大輔、永田工、渡辺由裕、後藤怜亜（NHKディレクター）
16：20 16：25	閉会の挨拶	清水康之
16：25 16：30	アンケートフォームへの回答	
16：30	閉会	

伝達事項

- 【事前協力依頼】入室前にご自身のZoomの表示名を「所属先・お名前」にあらかじめご設定ください。
- 本勉強会の撮影・録音・録画は固くお断りいたします。もし、本勉強会について取材ならびに記事化をご希望される場合には press@jscp.or.jp までにご連絡ください。画像素材の提供はこちらからさせていただきます。
- 本勉強会の講演資料は、一部を除いて、勉強会終了後にお送りいたします。
- その他のお問い合わせについても press@jscp.or.jp までにご連絡ください。

厚生労働大臣指定法人 いのち支える自殺対策推進センター広報室
担当：山寺香、下野精太 TEL：03-6272-9446



第2回 自殺報道のあり方を考える勉強会 ～ネット上での拡散への対応とその課題～

2021年12月19日（日）10時～13時

時間	内容	登壇者（敬称略）
09：30	Zoom開場	
10：00	開会の挨拶	清水 康之（JSCP代表理事）
10：10	自殺報道に関するJSCP分析結果の報告	阿部 博史（JSCPエグゼクティブ・アドバイザー）
10：30	プラットフォーム事業者 取り組み事例の報告（各社約20分） ① Yahoo!ニュース 西丸 亮宏（ヤフー株式会社 メディア統括本部 編集本部） ② LINE NEWS 末弘 良雄（LINE株式会社 ポータルカンパニー LINE NEWS編集長） ③ TikTok 金子 陽子（TikTok Japan 公共政策本部 公共政策マネージャー）	
11：30	休憩	
11：35	ディスカッションに向けた論点整理	古田 大輔（ジャーナリスト）
11：50	ディスカッション・質疑応答	【モデレーター】古田大輔 【パネリスト】西丸亮宏、末弘良雄、金子陽子、清水康之、阿部博史
12：35	「自殺リスクAI情報システム・ホエール」公開についての情報提供（JSCP）	
12：50	閉会の挨拶	清水 康之
13：00	閉会	

伝達事項

- 【事前協力依頼】入室前にご自身のZoomの表示名を「所属先・お名前」にあらかじめご設定ください。
- 本勉強会の撮影・録音・録画は固くお断りいたします。
- 本勉強会の取材・記事化はお受けしておりません。あらかじめご了承ください。
- 勉強会中のご質問は、ZoomのQ&A欄で本文に「所属先」と「お名前」を記載の上、ご投稿ください（講演中でも随時、受け付けております）。
- 本勉強会の講演資料は、一部を除いて、勉強会終了後にお送りいたします。
- その他のお問い合わせについても press@jscp.or.jp までにご連絡ください。

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人 いのち支える自殺対策推進センター広報室



現在の
報道警戒レベル

自殺報道の
最新状況

Twitterでの
最新状況

週間・年間の
自殺リスク予測

お役立ち情報



ホエール 報道プラットフォームとは

ホエール 報道プラットフォームは、厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター（以下、JSCP）が運営しています。
※本サイトの利用はメディア関係者限定です。サイト内の文庫、図表、画像などの記事化や報道はご遠慮ください。

現在の報道警戒レベル

過去の自殺者数に関する統計や現在の自殺関連報道量、SNSの投稿量や拡散状況などを解析し、自殺報道の警戒レベルも1時間ごとに算出。警戒レベルも4段階に分類・設定し、各レベルにおいて報道機関に求められる自殺報道のあり方も示しています。報道の内容や報道するタイミングも検討する際に、ぜひ参考にしてください。

現在は、報道警戒レベル1「平常」 です

●自殺の詳細はもちろん、報道すること自体のリスクも考慮しましょう。

レベル1

平常

自殺報道等の拡散・過熱はみられません。報道する際はWHO自殺報道ガイドラインも踏まえてください。

レベル2

注意

自殺報道等の拡散・過熱はみられますが、自殺リスクが高まる曜日や時間帯であり、報道のタイミングも見極める必要があります。バリエーション効果も意識した報道が推奨されます。

レベル3

警戒

自殺リスクが高まっている状況です。こうした状況の中、自殺報道等が過熱すると、自殺リスクが一気に高まりかねないため、慎重な報道が必要です。報道する際は、相談窓口情報も伝え、相談行動もうながすなど、自殺リスクが高まっている状況も踏まえた報道も心掛けてください。

レベル4

特別警戒

自殺リスクが非常に高まっている状況であり、報道することがさらにそのリスクを高めかねません。報道する際は、気持の落ち着け方や相談窓口情報も強調して伝えるなど、「自殺の抑止」も意識した報道も心掛けてください。

「ホエール報道プラットフォーム」は、刻々と変化するインターネット上の情報や各種統計などを用い、自殺や自殺報道に関するSNSトレンドと、それを踏まえた将来の自殺リスク予測などをリアルタイムで更新していく、世界的にも珍しいAIポータルサイト。

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのちを支える自殺対策推進センター（JSCP）が、メディア関係者を対象に（限定して）公開している。メディア関係者が、自殺もしくは自殺対策に関する報道を企画・実行する際、その支えとなる情報を提供することが目的。

自殺は、様々な背景要因が絡み合っている。世界的大海原を泳ぐ鯨＝ホエールのように、大きな口を開けてインターネット上のあらゆる種類の膨大な情報をかきこみ、重要な情報を漉しとって、リスクがある時には、高く潮を吹いて周囲に知らせたいと、ホエールと名付けた。

現在、地方自治体の自殺対策担当職員向けのプラットフォームを構築中。